



第139期中間事業報告書  
(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

株主の皆様へ

2003年12月  
Vol.20

×919,226,835 個の信頼をお届けしました。



## CONTENTS

株主の皆様へ	1
特集	
5つの事業フォーメーションを軸に 総合力を強化	2
トピックス	3
社会とともに	4
事業概況(連結)	5
中間連結財務諸表の概要	7
中間個別財務諸表の概要 / 会社概要	9
株式の状況 / 株主メモ	10

(注)表紙の919,226,835個は宅急便とクロネコメール便を合計した小口貨物の取扱実績(2003年4月から9月までの累計)を表しています。

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第139期上半期(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間事業報告書をお届けするにあたりまして、ひとことご挨拶申し上げます。

当上半期の連結営業収益は、4,843億円で、前年同期比5.0%増となりました。長引く個人消費の低迷に加え、郵便事業の公社化など当社をとりまく経営環境は厳しさを増しております。このような状況ではありますが、サービス第一の精神に基づき積極的な営業展開を行い、各部門とも堅調に推移いたしました。デリバリー事業においては、インターネットを活用した新サービスの提供や営業所の多店舗化などお客様の利便性の向上に取り組んでまいりました結果、堅調に推移いたしました。特に、4月にリニューアルを行ったクロネコメール便は好調に推移し、営業収益に大きく貢献いたしました。その他の事業におきましても、中期経営計画に基づき事業再編を積極的に行いグループの総合力強化をはかってまいりました。

一方で、宅急便事業の構造改革を行い、小集団化による自主自立的な組織への革新、事務処理の効率化など、将来への成長に向けて努めてまいりましたが、この構造改革によるコスト増とクロネコメール便に関わる費用増により、連結の経常利益は170億円で、前年同期比32.3%減となりました。

なお、中間配当につきましては前期と比較して1円増配の1株当たり8円とさせていただきます。

下半期は、引き続き宅急便事業を中心とした構造改革を着実にすすめ、中長期的な成長力・競争力・収益力を強化してまいり所存でございます。

これらにより、通期の連結業績については、営業収益は前期比3.5%増の1兆60億円、経常利益は前期比25.6%減の435億円を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月

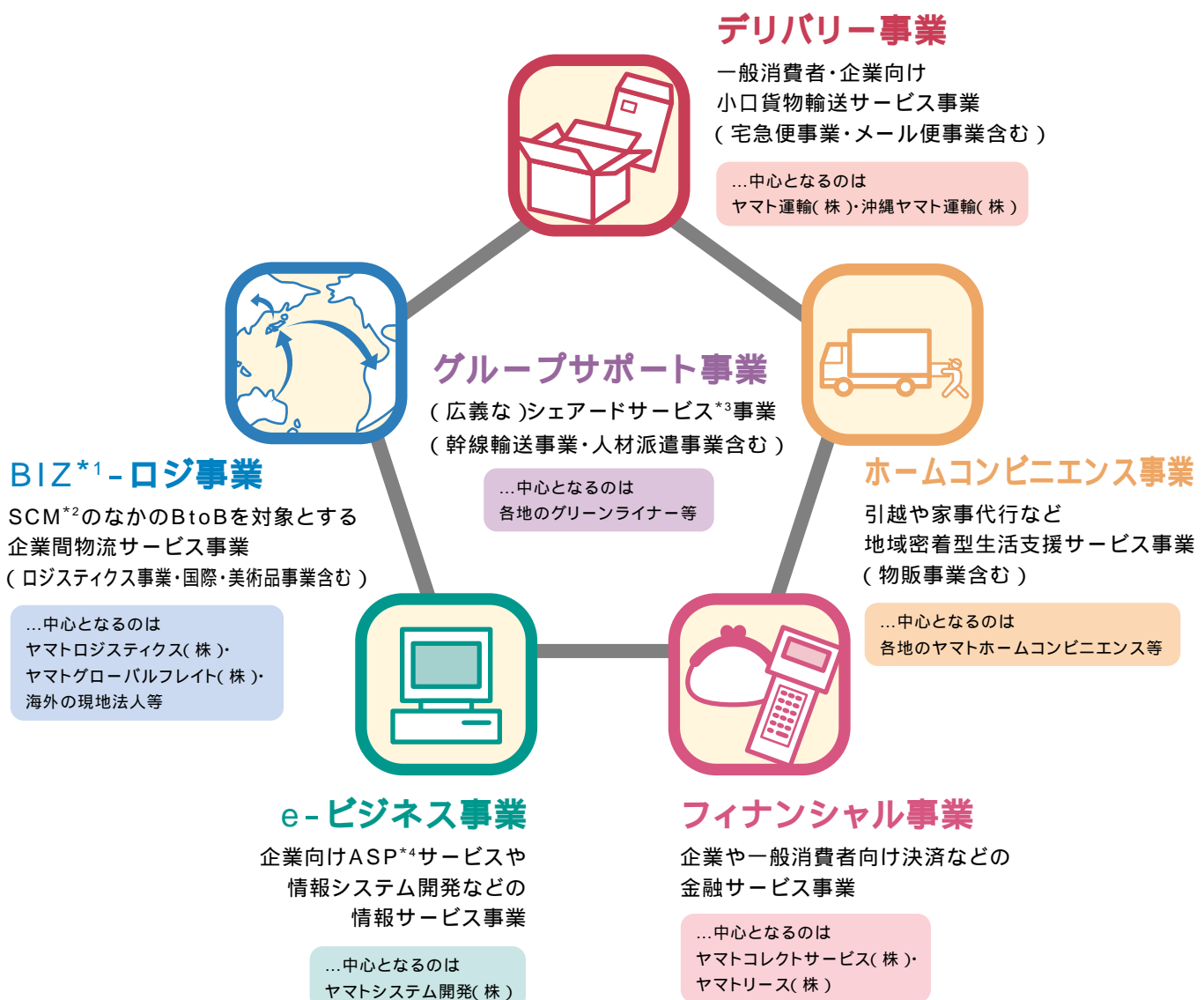
取締役社長 山崎 駕



## 5つの事業フォーメーションを軸に 総合力を強化

ヤマトグループでは昨年4月より、中期経営計画「ヤマトグループ新生進化3か年計画」を推進しています。事業領域を明確に整理し、分社形態を基本に事業毎の企業フォーメーションを積極的に組み直しています。各社での具体的な活動も本格化するなか、今年の9月で中間点を迎えました。同計画の骨格となる5つの事業フォーメーションと、その有機的な機能強化を導くグループサポート事業を指標に、計画の進展状況や今後へ向けた取り組みをご紹介します。

### ヤマトグループの事業フォーメーション



\*1 BIZとはビジネス(Business)の意味 \*2 受発注・原材料調達・在庫管理・配送という川上から川下までをIT(情報技術)を駆使し、総合管理する経営手法  
\*3 複数の会社の仕事を集約・総合化することで効率アップとコスト低減を実現する事業 \*4 ユーザーにオンラインでソフトウェアを提供するサービス事業



## デリバリー事業

デリバリー事業では、お客様により使い勝手の良いサービスをお届けすることが大きなテーマです。

すでに情報インフラの再構築ややる気を引き出す人事制度への変更など、基盤整備が進展しました。03年4月には宅急便エリア・センター制を導入し、5,600か所以上の宅急便センター・ネットワークを、行き届いたサポートのもとで効率的に運営する仕組みを形成。これまで以上にきめ細かいサービスを提供できるよう組織改革を行いました。

商品面では、03年4月に小型サイズの新設などリニューアルしたクロネコメール便が順調なスタートを切りました。また03年6月からは、留守がちなお客様向けに、東武鉄道が展開する「スマートロッカー」対応の「102ロッカー宅急便」を開始しました。このほか、i-CATsブランドのインターネット関連サービスの充実などが進展しました。

今後、市場競争はさらに激化すると予想されますが、ヤマト運輸は、お客様に喜ばれる品質の向上とサービスの拡充を推進し、揺るぎない優位性の確立に努めていきます。

## BIZ - ロジ事業

BIZ - ロジ事業では、輸送から在庫管理まで、多様な企業間物流ニーズに対応しています。顧客企業の販売戦略支援を使命とし、ロジスティクスサービスの提供やトータルコスト低減を通じて、顧客企業の発展に貢献することがテーマです。

03年4月からは、サービス全体をコーディネートするヤマトロジスティクス(株)を中心に、国際部門に強みを持つヤマトグローバルフレイト(株)など国内外15社で連携する体制を構築。ロジスティクスアウトソーシング、物流コンサルティング、情報システム構築などに取り組んでいます。

ロジスティクスサービスには、物流支援に加え、より効率的かつフローコストなオペレーションを実現するソリューション提供が求められています。ヤマトグループの強みは、海外から国内のお客様まで一貫したトータルソリューションを提供できること。今後もこの強みに磨きをかけ、高度化する顧客ニーズに応えていく考えです。

ヤマトグループでは、直接あるいは間接的に顧客企業の販売戦略をサポートします。今回は、ヤマトロジスティクス(株)がご提供するソリューション事例のひとつをご紹介します。(詳しくは <http://www.y-logi.com/> をご参照ください)

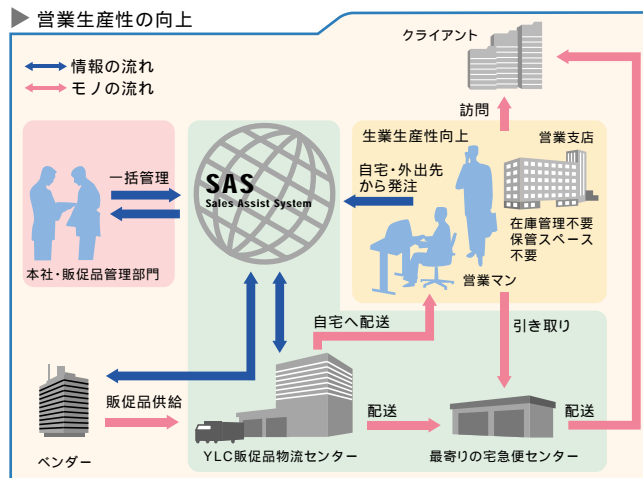
### 改善事例 製薬会社A社の販促品物流改善

営業拠点での販促品の在庫管理をヤマトロジスティクス(株)にアウトソースした結果、重複するアイテムが整理され、偏在がなくなることで、トータルの在庫量が減少するとともに欠品率も大幅に改善されました。

セールスアシストシステム(SAS)の導入により、営業マンはいつでもどこからでも必要な販促品を必要な量、発注できるようになりました。

注文した販促品を、どこでも受け取れるようになり、各地の営業拠点に立ち寄る必要がなくなったため、営業にかける時間が増加し営業生産性が向上しました。

営業拠点では、在庫管理スペースの削減と、在庫管理業務に関わる間接人件費の圧縮ができました。



## ホームコンビニエンス事業

ホームコンビニエンス事業のテーマは、生活を便利にする多彩なサービスを地域に密着して提供し、お客様に身近なパートナーとなることです。引越や家事代行サービスなどの提供に加え、例えば、高齢のお客様向けの家具移動サービス、共働き世帯向けの掃除代行サービスなど、時代や社会のニーズに応えるよう努めています。

03年7月から順次、引越事業の分社化・統合を行い、全国各地に当事業を一括して提供するヤマトホームコンビニエンス各社を設け、地域密着の理念に沿って円滑な事業展開を進める体制を固めました。

03年10月に、ヤマトホームコンビニエンスグループのホームページをスタートさせました。おなじみの引越サービスのほかにも、毎日の生活に欠かせない日用品をはじめ、買い物には重くて面倒なもの、かさばるものなど、お客様の立場で商品を揃えた「得選市場」や、ヤマトホームコ



# TOPICS

## 障害者の自立を支援する事業を強化



スワンベーカリー

ヤマトグループでは、事業を通じて障害者の社会的な自立を支援しています。宅急便の仕分けターミナルでの作業や主管支店での事務などでの障害者雇用を進める一方、障害者に働く場を提供する事業を推進しています。

98年に設立した(株)スワンでは、ベーカリーチェーンを全国展開し、パンの製造・販売業務を通じて、障害者がみずからの収入を増やし、働きがいや生きがいを持って自立を図っていく機会を広げてきました。03年9月までに全国に10店舗を設けています。01年には、(株)スワンネットを設立し、障害者作業所からの商品の仕入・販売・卸を行う事業に参入しています。03年6月には、福岡市に炭焼きから販売まで障害者が一貫して行う、(株)スワン製炭を設立。さらなる事業領域の拡大が図られました。



ンビエンスの全国ネットワークを活かして各地域の名産品を独自に開発し、産直品やギフトとして提供する物品販売事業もご案内しています。(詳しくは <http://www.kuroneko-yhc.co.jp/>をご参照ください)

## e-ビジネス事業

ヤマト運輸のシステム設計・開発・運用を一手に引き受けてきたヤマトシステム開発(株)は、システム構築から各種アウトソーシング、ASP、e-ビジネス支援、パッケージソフトウェア販売まで、一連のサービスを提供しています。今後も販売支援、物流支援、決済など、ヤマトグループの経験・ノウハウを活かせる分野を中心に、企業顧客の業務効率向上に貢献していきます。

03年4月には、東京都江東区に新データセンターが完成。サービス内容を拡充する体制を整え、積極的な営業活動を推進しています。



新東京センター(東陽町)

ヤマトシステム開発(株)では、Webから物流業務に必要な機能をASPでご提供しています。ASPサービスはシステム導入・運用にかかる時間、費用を抑えられるだけでなく、情報共有を行い、企業間での物流・受発注業務連携の強化が可能となります。もちろん24時間365日、万全の運用体制で、お客様のシステムを管理・保守いたします。

また、ホームページ上では、「物流業務診断」を行っています。リーダーチャート等による診断結果がご覧になれますので、業務改善のヒントとしてお試しいただけます。

(詳しくは <http://www.nekonet.co.jp/> をご参照ください)

## フィナンシャル事業

フィナンシャル事業では、コレクトサービスや融資事業など、金融に関するサービスで実績を積み上げてきました。そうした経験により培ってきた「与信の力=お客様を審査する目」を活かして、決済や集金代行などのビジネスに取り組んでいます。

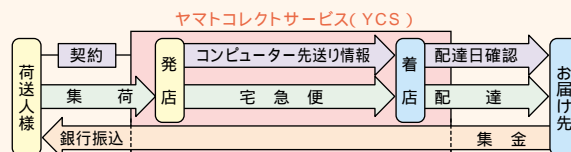
もうお使いですか?「コレクトサービス」

配達・集金・決済をまとめて代行、通信販売を強力にサポートします

コレクトサービスは、経営者の皆様の「資金繰り」のお手伝いをいたします。お預りした商品の代金は、集金の有無にかかわらず、締切り後5日で決済し、ご指定の銀行にお振込みいたします。もちろん、月締め精算も可能です。決済日が決まっているため、資金繰りの計画がたてやすくなります。

コレクト商品を配達する際には、必ず事前にお客様と連絡をとり、ご都合のよい時にお届けしますので、確実に代金を集金することができます。また商品と交換で代金が回収できるので未収リスクがなくなります。

▶ コレクトサービスのフロー



## グループサポート事業

グループサポート事業のテーマは、ヤマトグループの内部で共通業務を集約・統一化して生産性の向上を図るほか、ネットワーク・人材を活かした発展的なビジネス創出に取り組むことです。

ヤマト運輸の整備部門は

どのトラックメーカーのどんな車種にも対応できる長年培ってきた高い技術

全国に配備された整備工場(60カ所)の体制

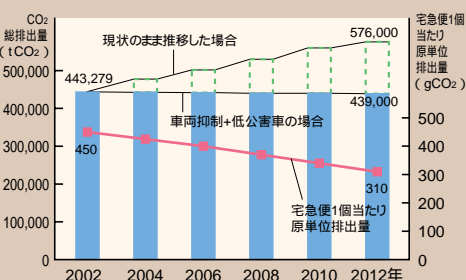
国家資格の中でも最上級の検査員資格保持者が作業の前後点検を実施できる体制。お客様に信頼いただけるメンテナンスがスピーディーに実現可能

という特色を持っていましたが、社外の営業用貨物自動車にも広く活用していただけるよう、03年10月1日より「ヤマトオートワークス(株)」の営業を開始しました。



## 社会とともに 環境保全へ長期的に取り組む

CO<sub>2</sub>排出量シミュレーショングラフ



ヤマト運輸では、輸送サービスに携わる企業の使命として、年度ごとに定めた環境保護活動方針に沿って、環境保全への取り組みを継続的に推進しています。

03年9月、事業の成長を維持しながらも、CO<sub>2</sub>の排出量を現段階以上に増やさないことを焦点とする、「ヤマト運輸 地球温暖化防止目標」を策定しました。具体的には、12年度のCO<sub>2</sub>総排出量を02年度比で99%に抑制し、そのために原単位(宅急便1個あたり)のCO<sub>2</sub>排出量を30%削減します。

目標達成に向けて、「車両台数の抑制」と「ハイブリッド車を中心とした低公害車両への切り替え」を計画的に推進します。車両を使わない配達の拡大や、エリアごとに環境負荷を最小限に抑える集配の実践に取り組むとともに、12年度までにハイブリッド車を20,000台導入する予定です。また燃費の良い軽自動車の活用も積極的に進めていきます。

# 事業概況(連結)

## 当中間期の概況

当上半期におけるわが国経済は、国際情勢の不安定要因等により、一時景気の減速が懸念されましたが、その後の米国経済の回復や株式市場の上昇などから、設備投資の持ち直しや生産の改善が見られ、景気は回復基調にあるものの、全体としては厳しい状況で推移いたしました。

トラック輸送業界におきましても、輸送需要の回復は未だ期待できず、新たに発足した日本郵政公社を含め、価格競争をはじめとした企業間の競争は激しく、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもとで当社企業グループは、営業力の強化と収益構造の改善を目指し、多店舗化の推進と事務作業の集約化を進めるなど、宅急便ネットワーク再構築に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、インターネット環境に対応する伝票発行ソフトB2の導入や「SDダイレクト通信」の充実をはじめ、本年4月1日に「クロネコメール便」をリニューアル発売し、積極的な営業を展開するなど、お客様の利便性の向上と増収に努めてまいりました結果、営業収入は4,843億62百万円となり前年同期に比し5.0%増加いたしました。

利益面におきましては、宅急便ネットワーク再構築ならびに「クロネコメール便」の体制強化にともなう諸費用が増大したため、営業利益が160億34百万円となり前年同期に比し33.2%の減少となりました。これに営業外損益を含めた経常利益は、170億45百万円となり、前年同期に比し32.3%の減少となりました。中間純利益におきましても、63億99百万円となり、前年同期に比し54.0%の減少となりました。

事業フォーメーション別の業績は次のとおりであります。今期より宅急便・「クロネコメール便」を中心としたデリバリー事業、法人向けのロジスティクスを提供するBIZ-ロジ事業、生活者向けサービスを行うホームコンビニエンス事業、法人向け情報システム開発を行うe-ビジネス事業、企業および一般消費者向け決済や集金代行を行うフィナンシャル事業の5つの事業に分類しております。

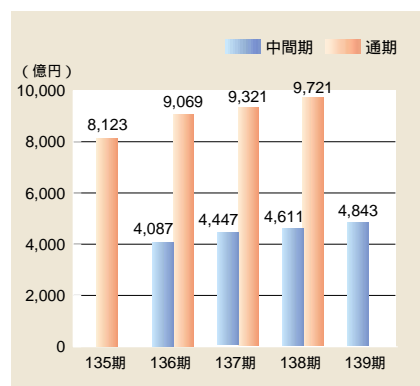
### デリバリー事業

デリバリー事業におきましては、宅急便業務は全般的に堅調に推移いたしました。「クール宅急便」の取扱個数は58百万個となり、前年同期に比し4.7%増加し、「コレクトサービス」は30百万個となり、前年同期に比し8.7%増加いたしました。その結果、宅急便の総取扱個数は4億85百万個となり、前年同期に比し2.6%増加いたしました。また、「クロネコメール便」につきましては、本年4月1日よりリニューアル発売をしたことなどにより、大幅に増加いたしました。これに、鉄道、国内航空、その他業務などを併せたデリバリー事業の営業収入は3,978億33百万円となり、前年同期に比し3.8%増加いたしました。

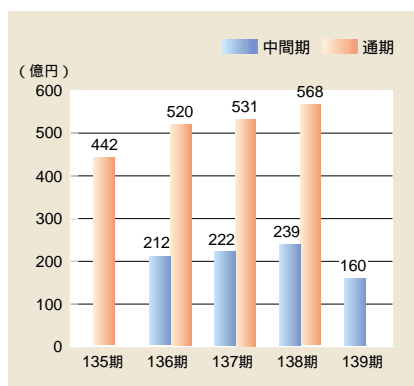
### BIZ-ロジ事業

BIZ-ロジ事業におきましては、本年4月1日にロジスティクス事業の一部を会社分割し、ヤマトロジスティクス株式会社に、海上フォワーディング事業、通関事業、美術品輸送事業ならびに国際引越事業を会社分割し、ヤマトグローバルフレイト株式会社にそれぞれ承継させ、内外一環のロジスティクス事業の体制を整備し、積極的

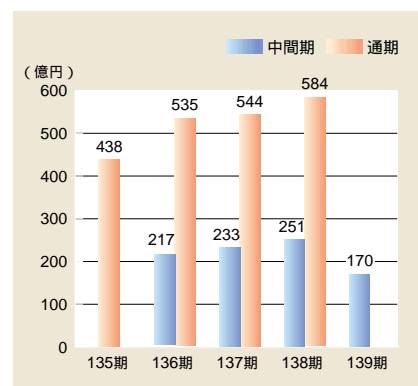
営業収益



営業利益



経常利益



に営業展開した結果、BIZ-ロジ事業の営業収入は446億29百万円となり、前年同期に比し14.1%増加いたしました。

#### ホームコンビニエンス事業

ホームコンビニエンス事業におきましては、本年7月1日に東北、北信越、中国地域の引越事業を会社分割し、生活者向けサービスを提供しているヤマトホームサービス株式会社と地域毎に統合を行い、社名も「ヤマトホームコンビニエンス株式会社」と改めて積極的に営業展開した結果、引越、物品販売などを含めたホームコンビニエンス事業の営業収入は207億53百万円となり、前年同期に比し10.0%増加いたしました。

#### e-ビジネス事業

e-ビジネス事業におきましては、東京都江東区に新データセンターを4月に竣工し、最新の施設と設備で「安全」と「安心」ならびに「低コスト」を訴求したサービスの積極的な営業に努めてまいりました結果、営業収入は102億9百万円となり、前年同期に比し8.4%増加いたしました。

#### フィナンシャル事業

フィナンシャル事業におきましては、主力商品であるコレクトサービスの増送キャンペーンを展開するなど、積極的な営業活動を実施した結果、フィナンシャル事業の営業収入はコレクトサービスの手数料およびリース料収入を含め109億36百万円となり、前年同期に比し4.2%増加いたしました。

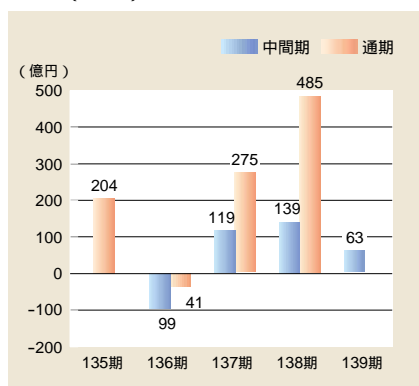
### 通期の見通し

下半期につきましても、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。このような状況のなかで当社企業グループは、「ヤマトグループ新生進化3か年計画」にもとづき、企業グループ全体での業績向上を目指してまいります。宅急便業務につきましては、宅急便エリア・センター制を軌道に乗せ、お客様により一層ご満足いただけるサービスの実現と増収に努めてまいります。また、「クロネコメール便」につきましては、リニューアル発売した新商品の営業に邁進し、収益拡大を目指してまいります。

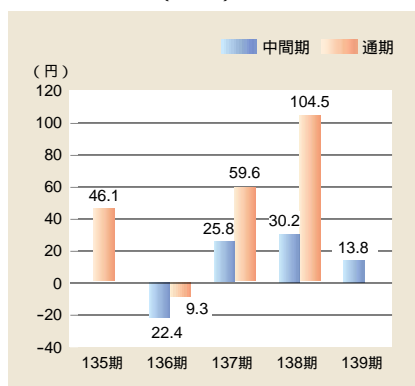
一方では、サービスセンターおよび事務管理センターの業務効率を改善し、コスト競争力を高めるなど、企業体質の強化に向けて全社一丸となって努めてまいり所存であります。

業績の見通しといたしましては、営業収益1兆60億円、営業利益420億円、経常利益435億円、当期純利益200億円を見込んでおります。

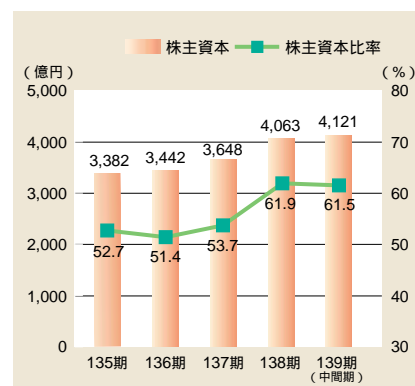
中間(当期)純利益



1株当たり中間(当期)純利益



株主資本 / 株主資本比率



1株当たり中間(当期)純利益は、期中平均株式数(自己株式除く)で算出しております。 135期は中間期の連結決算をしておりません。



# 中間連結財務諸表の概要

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。  
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

中間連結貸借対照表

(単位：億円)

科目	当中間期 平成15年9月30日	前期 平成15年3月31日
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	2,517	2,481
現金及び預金	1,298	1,325
受取手形及び売掛金	862	851
有価証券	63	65
たな卸資産	26	32
繰延税金資産	141	107
その他の流動資産	129	102
貸倒引当金	4	4
固定資産	4,180	4,077
有形固定資産	3,283	3,187
建物及び構築物	1,103	1,064
機械及び装置	103	94
車両運搬具	327	292
土地	1,523	1,501
建設仮勘定	11	60
その他の有形固定資産	213	175
無形固定資産	111	101
ソフトウェア	73	62
その他の無形固定資産	37	39
投資その他の資産	784	787
投資有価証券	226	231
長期貸付金	35	38
敷金	278	286
繰延税金資産	223	207
その他の投資その他の資産	26	27
貸倒引当金	4	2
関係会社投資評価引当金	1	1
繰延資産	0	0
<b>資産の部合計</b>	<b>6,698</b>	<b>6,558</b>

(単位：億円)

科目	当中間期 平成15年9月30日	前期 平成15年3月31日
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	1,876	1,705
支払手形及び買掛金	808	764
短期借入金	3	4
一年以内償還の社債	150	
未払法人税等	136	226
賞与引当金	264	231
固定資産購入手形	110	92
その他の流動負債	402	387
固定負債	699	785
社債	20	170
転換社債	134	134
繰延税金負債		0
退職給付引当金	541	477
その他の固定負債	3	3
<b>負債の部合計</b>	<b>2,575</b>	<b>2,491</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
少数株主持分	1	4
<b>(資本の部)</b>		
資本金	1,205	1,205
資本剰余金	1,334	1,333
利益剰余金	1,672	1,634
その他有価証券評価差額金	20	2
為替換算調整勘定	3	3
自己株式	108	109
<b>資本の部合計</b>	<b>4,121</b>	<b>4,063</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>6,698</b>	<b>6,558</b>

## Point 1

### 社債

第4回無担保社債(150億円)が平成16年7月に償還となることから、流動負債の「一年以内償還予定の社債」が増加し、固定負債の「社債」が減少しました。

## Point 2

### 営業利益

前年同期に比し33.2%の減少となり、通期見通しにつきましても平成2年以來の減益となりました。これは、営業収益は前年同期に比し5.0%増と堅調に推移いたしましたが、宅急便事業の構造改革ならびにクロネコメール便の体制強化にともなう諸費用が増大したことによります。



### 中間連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期
	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	平成14年4月1日～ 平成14年9月30日
営業収益	4,843	4,611
営業原価	4,584	4,283
販売費及び一般管理費	98	88
営業利益	160	239
営業外収益	16	22
受取利息及び配当金	2	7
持分法による投資利益	2	3
その他の収益	11	11
営業外費用	6	10
支払利息	3	8
その他の費用	2	2
経常利益	170	251
特別利益	0	1
特別損失	35	6
固定資産除却損	7	3
土地評価損	8	
電話加入権評価損	2	
投資有価証券評価損	0	1
役員退職慰労金	2	0
出向者退職給付引当金過年度分繰入額	2	
仕掛品評価損	7	
移転費用	4	
その他特別損失	0	1
税金等調整前中間純利益	135	246
法人税、住民税及び事業税	132	180
法人税等調整額	61	73
少数株主利益	0	0
中間純利益	63	139

#### Point 3

##### 中間配当金

従来より利益の1/3以上を株主の皆様へ還元することを基本方針とし、安定配当の継続に努めております。中間配当金につきましては、前期と比較して1円増配の8円とさせていただきます。

### 中間連結剰余金計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期
	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	平成14年4月1日～ 平成14年9月30日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	1,333	1,290
資本剰余金増加高	1	42
転換社債の転換による新株式発行		42
自己株式処分差益	1	
資本剰余金減少高	0	
自己株式処分差損	0	
資本剰余金期末残高	1,334	1,333
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,634	1,188
利益剰余金増加高	76	139
中間純利益	63	139
新規連結による利益剰余金増加高	12	
利益剰余金減少高	38	33
配当金	37	32
役員賞与	1	1
新規連結による利益剰余金減少高	0	
利益剰余金期末残高	1,672	1,294

### 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期	前年中間期
	平成15年4月1日～ 平成15年9月30日	平成14年4月1日～ 平成14年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	214	344
投資活動によるキャッシュ・フロー	220	146
財務活動によるキャッシュ・フロー	27	137
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少は )	33	59
現金及び現金同等物期首残高	1,323	1,553
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	7	
現金及び現金同等物期末残高	1,298	1,612

#### ヤマトグループ各社(連結子会社)

##### 国内

ヤマトシステム開発(株)	ヤマトコレクトサービス(株)
ヤマトパッキングサービス(株)	ヤマトリース(株)
湖南工業(株)	ヤマト商事(株)
沖縄ヤマト運輸(株)	ブックサービス(株)
京都ヤマト運輸(株)	他24社

ヤマト商事(株)は、平成15年10月1日付でヤマトオートワークス(株)に社名変更しております。

##### 海外

YAMATO TRANSPORT U.S.A., INC.	
YAMATO TRANSPORT (U.K.) LTD.	
YAMATO TRANSPORT EUROPE B.V.	他3社

合計39社(国内33社、海外6社)

## 中間個別財務諸表の概要

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示しております。  
この財務諸表は、主要な項目を表示しております。

### 中間貸借対照表

(単位：億円)

科 目	当中間期 平成15年9月30日	前 期 平成15年3月31日
(資産の部)		
流動資産	2,116	2,111
固定資産	3,860	3,709
有形固定資産	2,859	2,777
無形固定資産	88	82
投資その他の資産	911	850
資産合計	<b>5,976</b>	<b>5,820</b>
(負債の部)		
流動負債	1,717	1,555
固定負債	637	718
負債合計	<b>2,354</b>	<b>2,273</b>
(資本の部)		
資本金	1,205	1,205
資本剰余金	1,334	1,333
利益剰余金	1,169	1,115
株式等評価差額金	20	2
自己株式	108	109
資本合計	<b>3,621</b>	<b>3,547</b>
負債及び資本合計	<b>5,976</b>	<b>5,820</b>

### 中間損益計算書

(単位：億円)

科 目	当中間期 平成15年4月1日- 平成15年9月30日	前年中間期 平成14年4月1日- 平成14年9月30日
営業収益	<b>4,202</b>	<b>4,019</b>
営業原価	4,091	3,819
販売費及び一般管理費	28	29
営業利益	<b>82</b>	<b>169</b>
営業外収益	28	50
営業外費用	5	8
経常利益	<b>105</b>	<b>211</b>
特別利益	0	1
特別損失	20	4
税引前中間純利益	<b>85</b>	<b>208</b>
法人税、住民税及び事業税	97	147
法人税等調整額	54	67
中間純利益	<b>42</b>	<b>128</b>
前期繰越利益	75	69
退職手当基金取崩額	1	
合併による未処分利益受入	8	
中間未処分利益	<b>128</b>	<b>197</b>

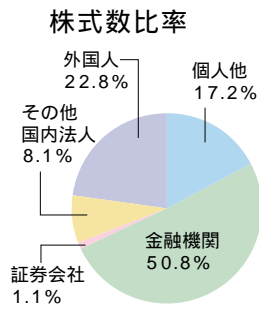
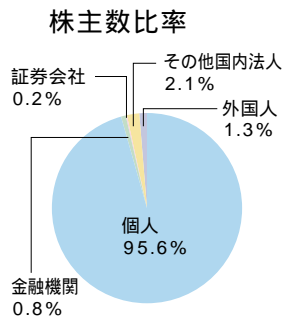
## 会社概要 (平成15年9月30日現在)

商 号 ヤマト運輸株式会社  
 本店所在地 〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL03(3541)3411(代表)  
 創 業 1919(大正8)年11月29日  
 設 立 1929(昭和4)年4月9日  
 資 本 金 120,547,791,077円  
 社 員 数 115,168名

# 株式の状況 (平成15年9月30日現在)

## 株式の状況

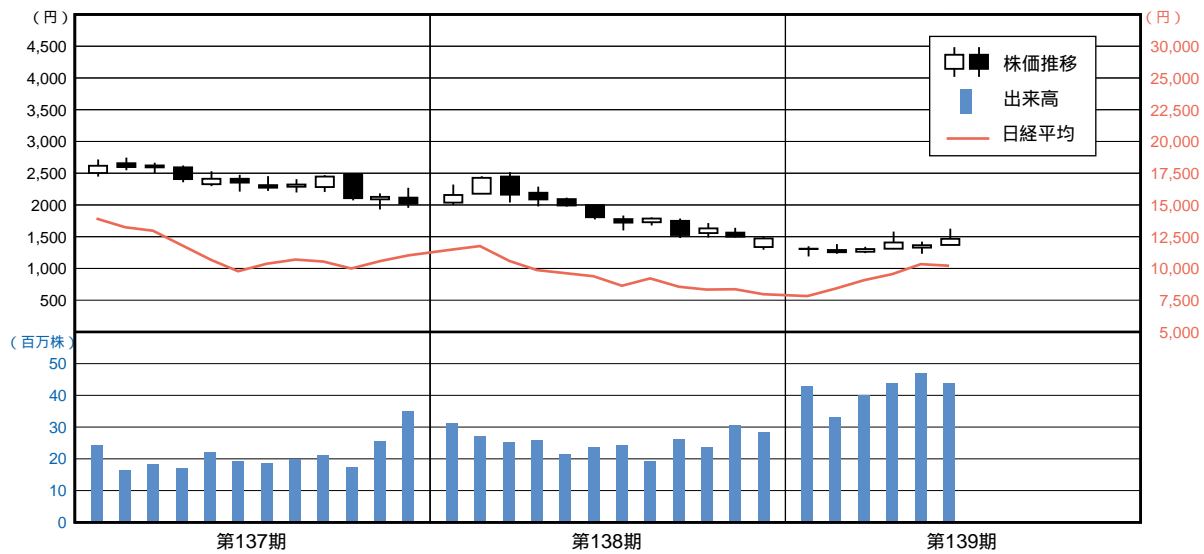
会社が発行する株式の総数 530,000,000 株  
 発行済株式総数 469,475,456 株  
 株主数 34,796 名



## 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	45,356	9.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,460	6.85
株式会社みずほ銀行	17,247	3.76
ヤマト運輸社員持株会	13,028	2.84
安田生命保険相互会社	12,265	2.67
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー	12,168	2.65
明治生命保険相互会社	11,674	2.54
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン	10,135	2.21
ヤマト運輸取引先持株会	8,734	1.90
住友生命保険相互会社	8,464	1.84

## 株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



## 株主メモ

決算期 3月31日  
 定時株主総会 6月に開催  
 利益配当基準日 3月31日  
 中間配当基準日 中間配当を行う場合には、9月30日  
 名義書換代理人 みずほ信託銀行株式会社  
 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 事務取扱所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
 (手続お申出先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 TEL 03(5213)5213(代表)  
 取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店  
 銘柄コード 9064  
 公告掲載 東京都において発行する日本経済新聞  
 決算公告ホームページ 貸借対照表・損益計算書 <http://www.kuronekoyamato.co.jp>



ヤマト運輸株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号

TEL 03(3541)3411(代表)

ホームページアドレス

<http://www.kuronekoyamato.co.jp>



再生紙を使用しています。